

# 衆議院経済産業委員会ニュース

平成 28.3.9 第 190 回国会第 2 号

3 月 9 日（水）、第 2 回の委員会が開かれました。

## 1 経済産業の基本施策に関する件

- ・林経済産業大臣、松本内閣府副大臣、鈴木経済産業副大臣、高木経済産業副大臣、星野経済産業大臣政務官、田中原子力規制委員会委員長及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

### 近 藤 洋 介 君（民維ク）

- ・現行の原子力損害賠償・廃炉等支援機構法に基づく負担金はすべて福島第一原発事故に係る損害賠償に充てられており、新たな事故の発生に対応するため何らかの手当てが必要ではないかと考えるが、林経済産業大臣の見解を伺いたい。
- ・中小企業にとっては、政府の税制改正による法人税減税よりも、社会保険料の軽減措置の方が望ましいと考えるが、林経済産業大臣の見解を伺いたい。

### 藤 野 保 史 君（共産）

- ・川内原発において免震重要棟の設置を取りやめるのならば、川内原発の再稼働も中止すべきとの問題意識について、林経済産業大臣の認識を伺いたい。
- ・米国における MOX 燃料加工工場建設計画がコスト問題から撤退するとの報道もあるが、我が国のプルサーマルを含めた核燃料サイクルも経済的に破たんするものではないかとの意見に対する、林経済産業大臣の見解を伺いたい。

### 富 田 茂 之 君（公明）

- ・諸外国における地熱発電の開発期間が我が国の半分以下であることを踏まえ、地熱開発の期間短縮に向けた経済産業省の取組方針を伺いたい。
- ・福島第一原発における汚染水のタンク貯蔵の現状及び今後の見通しについて経済産業省の見解を伺いたい。

### 田 嶋 要 君（民維ク）

- ・地方の景気動向を示す統計指標は、業種・規模等問わず一律に悪化しているが、現在の地方の景況感について林経済産業大臣の見解を伺いたい。
- ・原油価格の動向に左右されないためにも、我が国に豊富に存在する木質バイオマス等の再生可能エネルギーを活用した分散型エネルギー利用を促進するべきではないか。

### 落 合 貴 之 君（民維ク）

- ・2017 年 4 月に予定されている消費税率 10%への引き上げを延期した場合の経済効果等について、一部の経済官庁が検討を始めたとの報道がなされているが、経済産業省では検討を行っているのかどうか伺いたい。
- ・消費税の複数税率化に対応するため新しいレジの購入等が必要となるが、個人商店等の小規模事業者においては負担が大きいことから、レジ購入費用の全額補助を検討するべきではないか。

### 升 田 世 喜 男 君（民維ク）

- ・今回の電力自由化では、小売電気事業者による電源構成の表示が義務化されなかったが、今後義務化する考えはあるのか。
- ・「福島新エネ社会構想」の内容と共に、水素をキーワードとした東北経済の振興に対する林経済産業大臣の見解を伺いたい。

### 平 将 明 君（自民）

- ・RESAS（地域経済分析システム）のコネクターハブ企業抽出機能を活用して、ピンポイントで中小企業支援策を行うことについて政府の所見を伺いたい。
- ・中小企業の海外展開支援の今後の取組みについて政府の所見を伺いたい。

## 宮崎政久君（自民）

- ・今国会に提出されている、いわゆる中小企業等経営強化法案による小規模事業者に対する支援策の有効性について政府に伺いたい。
- ・電力自由化によるメリットが離島でも享受できるように政府の取組について伺いたい。

## 中根康浩君（民維ク）

- ・地方税である法人住民税の一部国税化の拡大は地方分権に逆行するものであるとの考えに対する林経済産業大臣の見解を伺いたい。
- ・自動車税の環境性能割の導入はユーザー負担の軽減や税制の簡素化に反するものであるとの考えに対する林経済産業大臣の見解を伺いたい。

## 木下智彦君（おおさか）

- ・「石油コンビナート事業再編・強靱化等推進事業」は、国際競争力強化や巨大地震への対応等のため、複数製油所等の統合運営等を支援する補助事業であるが、巨額の経常利益を上げる大企業の石油精製業者であれば補助を受けることなく自助努力により対応するべきではないか。
- ・同事業では、公募の結果、石油精製業者で構成された団体「石油連盟」が補助金の執行団体となっているが、これは、補助金の執行者と受給者が実質的に同一ともいえる構図であり、問題なのではないか。